



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 成田 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO兼CFO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日^{決算補足説明資料作成の有無：有}
^{決算説明会開催の有無：無}

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 8,348	% —	百万円 171	% —	百万円 172	% —	百万円 281	% —
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期 281百万円 (-%) 2024年12月期 -一百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 25.82	円 銭 25.81	% 19.3	% 4.7	% 2.0
2024年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,412	百万円 1,596	% 36.1	円 銭 146.77
2024年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,594百万円 2024年12月期 -一百万円

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 168	百万円 △498	百万円 183	百万円 1,683
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,000	131.8	430	251.3	420	243.0	250	88.9	23.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社FREEDIVE、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,938,574株	2024年12月期	10,938,574株
2025年12月期	58,000株	2024年12月期	53,000株
2025年12月期	10,888,714株	2024年12月期	10,821,899株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,348	△1.3	224	△26.6	226	△24.9	334	17.7
2024年12月期	8,462	△0.2	305	36.0	301	33.5	283	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 30.72	円 銭 30.70
2024年12月期	26.24	26.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	3,592		1,650		45.9		151.66	
2024年12月期	2,992		1,315		43.9		120.70	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,648百万円 2024年12月期 1,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1 株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,348,613	—	—
営業利益	171,119	—	—
経常利益	172,810	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	281,057	—	—

当社グループは、当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、訪日需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替相場の変動、物価上昇の影響、人手不足を背景とした人件費の上昇等が続いており、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社では引き続き「原価改善」などによる収益基盤の強化を推進し、経営効率の向上を図つてまいりました。主力のWiMAXサービスにおいては、第4四半期は営業活動の積み上げにより契約数は純増となり、期末契約数は第3四半期末比100.2%となりました。引き続き、累計契約数の回復・拡大を重要な課題と認識し、取り組みを強化してまいります。

また、WiMAXを補完する新商品の展開として、SIMフリータブレットの販売を継続するとともに、PHILIPS製マウスの取扱店舗を拡大しております。これにより収益の安定化と再成長を目指しております。さらに周辺商品として「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き／PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「SIM」などの契約（販売）は前年実績と同水準を維持いたしました。

なお、直近の堅調な業績及び今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第4四半期連結会計期間において繰延税金資産を追加計上することとし、連結決算及び個別決算においてそれぞれ法人税等調整額（益）を94,226千円計上いたしました。

これにより、2025年12月期における連結決算及び個別決算において、それぞれ法人税等調整額（益）の計上額は73,409千円となります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,348,613千円、営業利益171,119千円、経常利益172,810千円、親会社株主に帰属する当期純利益281,057千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	8,348,613	—	—
通信事業	8,272,635	—	—
デジタルマーケティング事業	75,978	—	—

(ワイヤレス・リモートサービス事業)

当連結会計年度における売上高は8,348,613千円となりました。

- 通信事業

通信事業の売上高の約8割を占めるWiMAXについては、ホームルーター普及による市場拡大を機会と捉えた営業活動の強化、代理店との協業深化、及び直販ECサイトにて販売を実施することにより多様化するお客様の

ニーズに対応する購入窓口の整備を強化します。引き続き販売代理店との提携強化を進め、モバイルルーター及びホームルーターの需要獲得、さらに「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き／PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」などの周辺サービスの販売拡大やSIMフリータブレット等の新商品開拓を通じて顧客単価の拡大に取り組んでまいります。

この結果、通信事業の当連結会計年度における売上高は8,272,635千円となりました。

・デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は訪日客向けのe-SIMを軸に既存顧客向けデジタル商材のクロスセルや新規顧客向けのEC事業を展開しております。

既存のSIMカードやWi-Fiルーターは空港や販売店に出向き入手する必要がありますが、プリペイド型e-SIMはスマートフォンにダウンロードすれば利用可能となり、訪日客にとって利便性が高くWEB販売と好相性となります。

e-SIMは既に海外では普及しており、日本では未だ普及率が低いことから海外顧客に直接販売し先行者利益の確保を目指します。

この結果、デジタルマーケティング事業の当連結会計年度における売上高は75,978千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	3,044,716	—	—
固定資産	1,367,760	—	—
資産合計	4,412,476	—	—
流動負債	2,025,382	—	—
固定負債	790,150	—	—
負債合計	2,815,533	—	—
純資産合計	1,596,943	—	—
負債・純資産合計	4,412,476	—	—

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、4,412,476千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、3,044,716千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,683,111千円、売掛金が1,124,673千円、商品が104,993千円であります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、1,367,760千円となりました。主な内訳は、無形固定資産が619,649千円、有形固定資産が446,217千円、繰延税金資産が142,993千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、2,815,533千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、2,025,382千円となりました。主な内訳は、買掛金が992,613千円、未払金が583,625千円、1年内返済予定の長期借入金が201,893千円、1年内返済予定の長期未払金が111,294千円であります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、790,150千円となりました。主な内訳は、長期借入金が714,823千円、長期未払金が54,747千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、1,596,943千円となりました。主な内訳は、資本金が933,131千円、資本剰余金が872,352千円、利益剰余金が△82,871千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,683,111千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは168,455千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加121,713千円、未払金の減少28,758千円、関係会社株式売却益の35,787千円があった一方で、税金等調整前当期純利益208,598千円、減価償却費10,101千円、法人税等の還付額15,382千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは498,469千円の支出となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入44,215千円、投資事業組合からの分配による収入19,278千円があった一方で、関係会社株式の取得による支出557,997千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは183,332千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少300,000千円、長期借入金の返済による支出16,668千円があった一方で、長期借入による収入500,000千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2026年12月期）につきましては、当事業年度に子会社化した新規連結子会社の業績が通期で寄与することに加え、グループ全体でのシナジーを生かした販売・運用体制の最適化等により、売上高および利益の増加を見込み、增收増益となる見通しです。

2026年12月期の業績予想は、以下となります。

	2025年12月期（実績）	2026年12月期（予想）	増減率
売上高	8,348百万円	11,000百万円	131.8%
営業利益	171百万円	430百万円	251.3%
経常利益	172百万円	420百万円	243.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	281百万円	250百万円	88.9%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1, 683, 111
売掛金		1, 124, 673
商品		104, 993
その他		133, 074
貸倒引当金		△1, 135
流動資産合計		<u>3, 044, 716</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		72, 957
減価償却累計額		△24, 043
建物及び構築物（純額）		<u>48, 914</u>
レンタル資産		624, 046
減価償却累計額		△243, 059
レンタル資産（純額）		<u>380, 986</u>
その他		177, 449
減価償却累計額		△161, 133
その他（純額）		<u>16, 316</u>
有形固定資産合計		<u>446, 217</u>
無形固定資産		
ソフトウェア		44, 511
のれん		575, 138
無形固定資産合計		<u>619, 649</u>
投資その他の資産		
投資有価証券		42, 358
繰延税金資産		142, 993
長期未収入金		96, 944
その他		116, 542
貸倒引当金		△96, 944
投資その他の資産合計		<u>301, 893</u>
固定資産合計		<u>1, 367, 760</u>
資産合計		<u>4, 412, 476</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	992, 613
短期借入金	25, 000
1年内返済予定の長期借入金	201, 893
未払金	583, 625
1年内返済予定の長期未払金	111, 294
未払法人税等	16, 200
その他	94, 755
流動負債合計	2, 025, 382
固定負債	
長期借入金	714, 823
長期未払金	54, 747
その他	20, 580
固定負債合計	790, 150
負債合計	2, 815, 533
純資産の部	
株主資本	
資本金	933, 131
資本剰余金	872, 352
利益剰余金	△82, 871
自己株式	△127, 657
株主資本合計	1, 594, 954
新株予約権	1, 988
純資産合計	1, 596, 943
負債純資産合計	4, 412, 476

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	8,348,613
売上原価	3,914,373
売上総利益	4,434,240
販売費及び一般管理費	4,263,120
営業利益	171,119
営業外収益	
受取利息	511
受取遅延損害金	1,333
商品損害金	842
貸倒引当金戻入額	2,662
その他	343
営業外収益合計	5,693
営業外費用	
支払利息	2,271
投資事業組合運用損	826
その他	903
営業外費用合計	4,001
経常利益	172,810
特別利益	
関係会社株式売却益	35,787
特別利益合計	35,787
税金等調整前当期純利益	208,598
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等調整額	△73,409
法人税等合計	△72,459
当期純利益	281,057
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	281,057
包括利益	281,057
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	281,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	933,131	872,352	△363,928	△127,657	1,313,897
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			281,057		281,057
当期変動額合計	-	-	281,057	-	281,057
当期末残高	933,131	872,352	△82,871	△127,657	1,594,954

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,988	1,315,885
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		281,057
当期変動額合計	-	281,057
当期末残高	1,988	1,596,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	208,598
減価償却費	10,101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,789
受取利息及び受取配当金	△511
株式報酬費用	8,660
支払利息	2,271
投資事業組合運用損益（△は益）	826
関係会社株式売却損益（△は益）	△35,787
売上債権の増減額（△は増加）	△121,713
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,651
長期未収入金の増減額（△は増加）	△8,315
仕入債務の増減額（△は減少）	95,570
未払金の増減額（△は減少）	△28,758
その他	29,858
小計	151,937
利息及び配当金の受取額	511
利息の支払額	△2,039
法人税等の還付額	15,382
その他の収入	2,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,965
投資事業組合からの分配による収入	19,278
関係会社株式の取得による支出	△557,997
関係会社株式の売却による収入	44,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△16,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△146,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,683,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	146円77銭
1 株当たり当期純利益	25円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25円81銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,596,943
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,988
（うち新株予約権（千円））	(1,988)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,594,954
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,880,574

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	281,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	281,057
期中平均株式数（株）	10,888,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。